

事務事業名	内部統制推進費										担当課	部課名	総務部内部統制推進室			
												新部課名	総務部行革内部統制推進室			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	09	細目	004	説明	02	課等の長	福田 達夫	電話	2241

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	内部統制制度及び公正な職務の推進の総括をするとともに、法令に基づく各種審査会等の運営を行う。 1 内部統制制度の総括 2 公正な職務の推進の総括 3 藤沢市行政不服審査会の運営 4 藤沢市公正職務審査会の運営						
対象	1. 個人	市職員				3,780 人	
根拠法令等	法律等	藤沢市における法令の遵守に関する条例, 行政不服審査法, 藤沢市行政不服審査会条例, 公益通報者保護法, 藤沢市外部公益通報の処理に関する要綱					
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 「藤沢市内部統制推進のための運用ガイドライン」(以下「ガイドライン」という。)に基づき、全庁的な内部統制制度の推進を図るとともに、市長・副市長による職場巡回やモニタリングなどの取組を実施した。 有識者3名からなる藤沢市行政不服審査会の運営を行った。 有識者3名からなる藤沢市公正職務審査会の運営を行った。 						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 276 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	125 千円	藤沢市行政不服審査会委員報酬, 藤沢市公正職務審査会委員報酬
		旅費	2 千円	旅費
		需用費	89 千円	消耗品費
財源内訳	R2年度 支出済額 276 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他 ()				
一般財源	276 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.90 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	2.90 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コスト 支出	行政費用 A	13,024	9,909	47,200	31,043
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,904	10,017	38,430	34,076
	事業費(支出済額)	237	381	527	276
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	37,903	33,800
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	35,650	32,231
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	448	469	2,253	1,569
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,120	-108	8,770	-3,033
	①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	3,120	-108	8,770	-3,033	
③不納欠損額	0	0	0	0	
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		30.47	23.08	108.99	71.34
		427,501	429,317	433,060	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		内部統制制度及び公正な職務の推進の総括を行ったが、特定の指標で効果を直接表すことは困難であるため。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	支払事務遅延等の不適正事務によるリスク事案が減少した一方、事務処理上の誤りが増加した。その主な原因として、「書類の確認漏れ」、「文書・情報管理の不徹底」が挙げられているため、業務手順におけるチェック体制の強化や、業務記述書兼リスク管理表、各種マニュアル等を用いて、ルールを再徹底し、内部統制機能を適切に働かせる必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	「藤沢市内部統制基本指針」(以下「基本指針」という。)及び「ガイドライン」に基づき、継続的な内部統制の取組を促進し、組織への一層の浸透を図る。また、全庁に共通する「財務」「情報管理」に関するリスクを「藤沢市内部統制制度における重要リスク一覧」にまとめたため、各課モニタリング時に活用し、繰り返し確認していくことで、リスクの見直し・リスクへの対応を図り、一覧に該当するリスクの発生を抑制し、ゼロに近づけるよう取り組む。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	「基本指針」及び「ガイドライン」に基づき、継続的な内部統制の取組を推進するとともに、法令に基づく各審査会の運営を行い、内部統制制度の充実及び公正な職務の推進を図った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	地方公共団体は、「組織として、あらかじめリスクがあることを前提として、法令等を遵守しつつ、適正に業務を執行すること」がより一層求められているため、業務を執行する際には、ミスが起こるかもしれない、ヒューマンエラーが入り込むかもしれないということを念頭に置き、業務に潜むリスクが発生しないよう組織一丸となって内部統制の実効性が高まるよう努める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1-①	内部統制制度の統括(制度の運用)	無	無		3
1-②	内部統制制度の統括(制度の周知啓発)	無	無		1
1-③	内部統制推進本部会議に関すること	無	無		3
1-④	内部統制庁内推進委員会に関すること	無	無		3
1-⑤	各種点検に関すること	無	無		3
2	法令遵守とコンプライアンスの周知啓発	無	無	3	3
3	藤沢市行政不服審査会の運営に関すること	無	無	1	
4	内部公益通報の総括	無	無	1	3
5	藤沢市公正職務審査会及び藤沢市公正職務推進委員会の運営	無	無	1	3
6	外部公益通報の総括	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/6/4
----	-----	----	------	-----	----------